

アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進

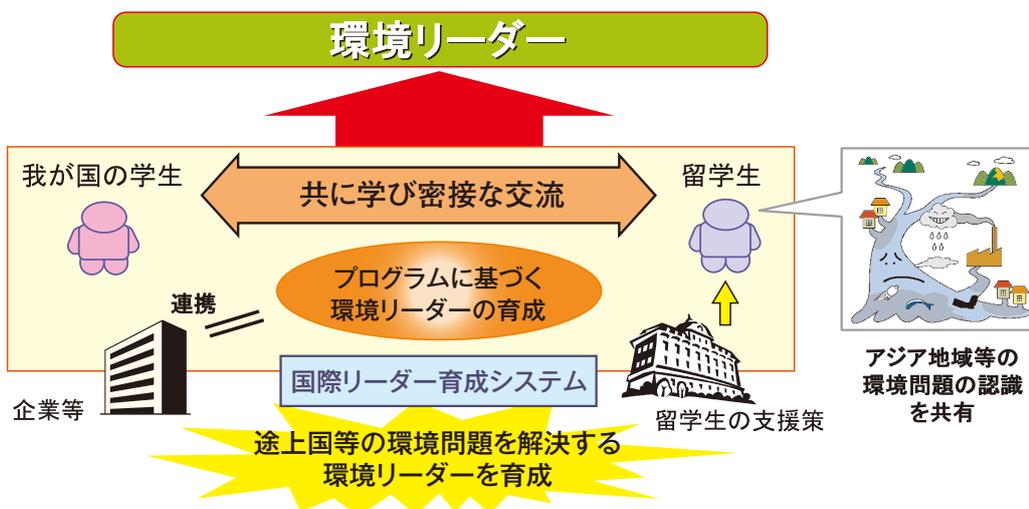
戦略的環境リーダー育成拠点形成

目的 「長期戦略指針「イノベーション25」」に掲げる「世界に開かれた大学づくり」と「世界の環境リーダーの育成」の一環として、また、「科学技術外交の強化に向けて」に掲げる「世界の環境リーダーの育成」を推進するため、途上国における環境問題の解決に向けたリーダーシップを発揮する人材（環境リーダー）を育成する拠点を形成。

対象機関 大学・大学共同利用機関

実施期間 5年間

支援の上限 原則として年間8千万円（間接経費を含む）を上限



育成する拠点の内容

国際リーダー育成システムの構築

機関の長によるトップダウン・戦略的な運営体制の下、グローバルな視点を涵養する国際的に開かれた人材育成環境を構築し、国際的な課題解決に貢献できる人材を育成する効果的なシステム（国際リーダー育成システム）をつくりあげる。

環境リーダー育成プログラムの実施

国際リーダー育成システムの下で、修士・博士課程相当のアジア諸国等からの留学生と我が国の学生が共に学びつつ、我が国の環境技術・政策等を習得し、修了後は優れた「環境リーダー」として活躍できる人材等を育成。基本コース（1年間）および長期コース（2-3年間）を設置する。

プログラムの主な内容

- アジア地域等の環境問題の解決等に必要な環境政策や技術を体系的に修得。
- 講義等のみではなく、企業等へのインターンシップや研究開発への参画等、実践的な内容を包含。
- 環境リーダーに必要な能力を身につけるために必要な幅広い学識を習得。
- 実施機関は、国の支援施策の活用等、留学生を支援する十分な財源を措置。
- プログラム修了後も育成された環境リーダーとの関係を維持・発展。

「アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進 戦略的環境リーダー育成拠点形成」採択課題一覧

平成20年度採択課題

提案課題名	機関名	代表者名
低炭素社会を設計する国際環境リーダー育成	広島大学	浅原 利正
環境マネジメント人材育成国際拠点	京都大学	松本 紘
名古屋大学国際環境人材育成拠点形成	名古屋大学	平野 眞一
デュアル対応国際環境リーダー育成	早稲田大学	白井 克彦
共鳴型アジア環境リーダー育成網の展開	東京大学	小宮山 宏

※申請順

国際共同研究の推進

目的

科学技術外交の強化の一環として、政府の主導により、我が国のリーダーシップの下で、日本の高い研究ポテンシャルを活用し、アジア・アフリカ諸国等と我が国を中心とした国際的な科学技術コミュニティを構築することにより、将来的な我が国とアジア・アフリカ諸国等との政府間の協力関係の強化・構築を目指す。

対象機関

研究機関全般

実施期間

3年間

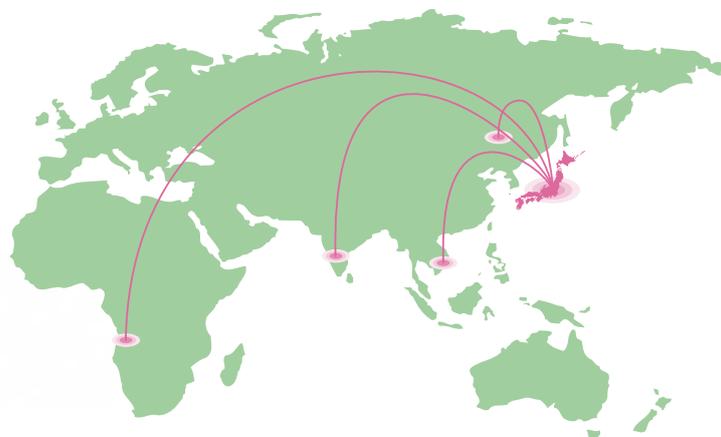
支援の上限

年間2～3千万円（間接経費を含む。原則として3千万円を上限。）

先進技術を基盤とした地域共通課題解決型共同研究

我が国のリーダーシップの下、我が国とアジア・アフリカ諸国等にとって戦略的パートナーシップの強化に資する研究協力上相互に有益なテーマについて、我が国のもつ科学技術の先進的手法を活用した共同研究の立上げ及び初動段階の機動的取組であり、将来的に相手国の関与が期待されるなど、政府間の協力に発展する可能性が高い取組を対象とする。

- 我が国の科学技術の先進的手法の活用により当該国・地域にある課題を機動的に解決・改善に導くとともに、それらの技術の改良・普及、国際標準の創出を通じて、我が国を中心とした国際的な科学技術コミュニティの構築を指向する初動的な共同研究であること。
- 将来的に政府間の協力に発展する可能性が高い研究であること。
- 参画する国外の研究機関は、当該課題に取り組むにあたり、研究資源の提供による貢献などの我が国との共同研究に必要な能力を有し、応分の負担をすること。また、成果の共有や必要な調整が図れるなど国内参画機関との研究協働体制が整備されていること。



我が国の外交力の強化に資する、
戦略的なアジア・アフリカ科学技術協力の強化

「アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進 国際共同研究の推進」採択課題一覧

■平成19年度採択課題

1-1 自然災害への対応に資する防災科学技術分野の研究開発

提案課題名	研究代表者	共同研究機関
東南アジア地域の気象災害軽減国際共同研究	京都大学大学院理学研究科 教授 余田 成男	インドネシア国立バンドン工科大学
土砂災害等の早期警戒技術のアジア共同開発	NPO アイシーエル 学術代表 佐々 恭二	タイ国アジア工科大学、中国国土资源部、中国北京師範大学、韓国国立防災研究所、韓国地質科学鉱物資源研究所、インドネシア地質庁環境地質研究センター、インドネシア公共事業省水資源研究所、フィリピン火山地震研究所

1-2 感染症対策に資する研究開発

提案課題名	研究代表者	共同研究機関
ミャンマーのインフルエンザ研究拠点形成	新潟大学大学院医歯学総合研究科 教授 内藤 眞	ミャンマー国立保健研究所
内臓型リーシュマニア感染制御のための研究	東京大学医学部附属病院 講師 野入 英世	バングラデシュ保健人口研究センター

2-1 持続可能な発展のための環境・エネルギー技術の研究開発

提案課題名	研究代表者	共同研究機関
日中越共同環境汚染予防の評価技術開発研究	京都大学大学院医学研究科 教授 小泉 昭夫	北京大学医学部公衆衛生学院、ハノイ医科大学、ソウル国立大学
協調の海の構築に向けた東シナ海の環境研究	九州大学応用力学研究所 教授 松野 健	韓国海洋研究所、韓国国立水産科学院、韓国済州大学校、中国国家海洋局第一海洋研究所、中国海洋大学、国立台湾大学
アジアの持続可能バイオマス利用技術開発	(独)産業技術総合研究所 アジア・バイオマスエネルギー研究コア代表 坂西 欣也	中国科学院広州能源研究所、タイ国家科学技術開発庁金属・材料研究所、マレーシア標準産業研究所、ベトナム科学技術院バイオテクノロジー研究所、インドネシア技術評価応用庁
バイオマス持続利用への環境管理技術開発	慶應義塾大学環境情報学部 教授 渡邊 正孝	中国科学院地理与資源研究所、中国科学院農業政策研究院

2-2 アジア発の先端技術・国際標準の創出

提案課題名	研究代表者	共同研究機関
アジアからの免疫不全症データベースの創出	(独)理化学研究所 免疫・アレルギー科学総合研究センター 免疫ゲノミクス研究グループ グループディレクター 小原 収	インド バイオインフォマティクス研究所
アジア発医工連携による眼科医用材料の開発	京都府立医科大学大学院 医学研究科視覚機能再生外科学 教授 木下 茂	中国国立清華大学、シンガポール国立眼科センター
燃料電池用新規ナノ構造化触媒材料の開発	(独)物質・材料研究機構 燃料電池材料センター 主任研究員 ビヌ アジャヤン	インド国立化学研究所、インド アンナ大学

※申請順

■平成20年度採択課題

(1) 先端技術創出国際共同研究

提案課題名	研究代表者	共同研究機関
デング熱の発症と病態に関連する遺伝因子の同定	京都大学 教授 松田 文彦	タイ・マヒドン大学
大規模ゲノム解析による熱帯感染症制圧	北海道大学 教授 杉本 千尋	タイ・チェンマイ大学医学部、マレーシア・マレーシアゲノム研究所、インドネシア・サムラトランギ大学医学部、ザンビア・ザンビア大学獣医学部、南アフリカ共和国・プレトリア大学獣医学部、ガンビア・国際トリパノソマ抵抗性研究所
途上国が適用可能な下水処理技術の創成	東北大学 教授 原田 秀樹	インド・インド工科大学ルーキー校、タイ・アジア工科大学
高生産性エネルギー環境植物の分子育種	奈良先端科学技術大学院大学 教授 横田 明穂	ボツワナ・農務省農業研究部、インドネシア・ボゴール農業大学 生物資源・バイオテクノロジー研究センター
階層別分子動態可視化のための先端技術開発	早稲田大学 教授 石渡 信一	シンガポール・シンガポール国立大学、シンガポール・Duke-NUS
アジア人の癌体質と遺伝子治療共同臨床研究	岡山大学 教授 公文 裕巳	中国・北京大学、中国・浙江大学、韓国・Catholic University of Korea、シンガポール・シンガポール総合病院

(2) 科学技術研究員派遣支援システム開発

提案課題名	代表者名	
	氏名	所属・役職
科学技術研究員派遣支援システム調査	小野 元之	独立行政法人 日本学術振興会・理事長

※申請順